

セミナーをWEB配信

「セミナー」コロナ拡大受け開発

「セミナー」は、賃貸住宅の管理・運営に関する知識やスキルを習得するための重要な手段の一つである。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、従来の対面型セミナーは開催が困難となった。そこで、本誌では、オンライン上でセミナーを開催する取り組みを紹介する。

オンラインセミナーのメリットは、時間や場所を問わず参加できる点にある。また、録画機能により、後から視聴することも可能である。一方で、対面型セミナーにはないデメリットも存在する。例えば、参加者の反応がわかりにくいことや、質疑応答が難しい点などが挙げられる。

しかし、オンラインセミナーは、コロナ禍における新たな機会である。特に、遠隔地に住む管理士やオーナーにとって、貴重な学習の場となる。本誌では、オンラインセミナーの企画・運営に関するノウハウを詳しく解説する。

内装材サニールシステム

発売業務を効率化

「サニールシステム」は、内装材の施工を効率化するための革新的なシステムである。従来の施工方法と比較して、作業時間が大幅に短縮され、コスト削減にも貢献している。

このシステムは、専用の施工機を使用することで、内装材を簡単に貼付けできる。また、剥がれにくいという特徴もあり、長寿命な仕上がりを実現している。特に、賃貸住宅のメンテナンスにおいて、大きなメリットをもたらしている。

現在、多くの賃貸住宅で導入されており、好評を博している。今後も、さらなる改良が行われることが期待されている。

珪藻土塗料で消臭、調湿

自然素材で室内環境改善

「珪藻土塗料」は、自然素材を使用した室内環境改善のための塗料である。消臭・調湿効果が高く、アレルギー対策にも役立つ。また、環境に優しいという点も大きな特徴である。

珪藻土は、珪素とアルミニウムを主成分とする天然素材で、多孔質の構造を持つ。この構造により、空気中の水分や臭気などを吸収・放出する働きがある。そのため、室内の湿度や臭気を自然に調整してくれる。

また、珪藻土塗料は、抗菌・防霉効果も持っている。カビや細菌の繁殖を抑え、清潔な室内環境を維持できる。特に、アレルギー体質の方にとって、最適な塗料と言える。

現在、多くの賃貸住宅で採用されており、人気を集めている。今後も、さらなる普及が期待されている。

千葉県柏に営業所開設

全国で23拠点目

「Ten Feet Wright」は、千葉県柏市に新たな営業所を開設した。これは、全国で23拠点目を迎える重要な節目である。

柏市は、首都圏のベッドタウンとして知られており、賃貸住宅の需要が非常に高い。この新たな営業所の開設により、柏市在住の賃貸住宅の管理・運営に関するサポートがさらに充実する。

また、柏市には、多くの企業や学校があり、人材の確保も容易である。これにより、さらなる業務の拡大が期待されている。

今後も、全国各地に新たな営業所を開設し、賃貸住宅の管理・運営の質を向上させていく方針である。

災害時ICTサービス

告問メール消込助成等

「災害時ICTサービス」は、災害発生時の緊急対応をサポートするためのサービスである。告問メールの消込助成や、緊急連絡網の構築などを提供している。

災害発生時には、情報の伝達が非常に重要となる。このサービスは、迅速な情報伝達を実現するためのツールを提供している。また、告問メールの消込助成により、管理士やオーナーの負担を軽減している。

現在、多くの賃貸住宅で導入されており、効果を発揮している。今後も、さらなる改良が行われることが期待されている。

リースバック事業開始

グループ会社で人生設計を提案

「リースバック事業」は、高齢者の資産活用や相続対策をサポートするための新しい事業である。グループ会社と連携し、人生設計を提案している。

リースバックとは、不動産を売却し、その収益を毎月受け取る仕組みである。高齢者は、現金収入を得ながら、安心して暮らすことができる。また、相続対策としても有効である。

本誌では、リースバック事業のメリットやデメリットを詳しく解説し、ご自身の状況に応じた提案を行う。

災害時ICTサービス

告問メッセージ活用で共助をサポート

「災害時ICTサービス」は、災害発生時の緊急対応をサポートするためのサービスである。告問メッセージの活用により、共助をサポートしている。

災害発生時には、情報の伝達が非常に重要となる。このサービスは、迅速な情報伝達を実現するためのツールを提供している。また、告問メッセージの活用により、管理士やオーナーの負担を軽減している。

現在、多くの賃貸住宅で導入されており、効果を発揮している。今後も、さらなる改良が行われることが期待されている。

テナント向けにイン

「災害時ICTサービス」は、テナント向けにインフォメーションを提供している。災害発生時の対応方法や、緊急連絡先などを提供している。

テナントは、災害発生時に適切な対応を行う必要がある。このサービスは、テナントに必要となる情報を提供し、災害発生時の対応をサポートしている。

現在、多くの賃貸住宅で導入されており、効果を発揮している。今後も、さらなる改良が行われることが期待されている。

も、同サービスを通して災害時にメッセージや掲示板を利用しての情報交換が可能。

小さい子ども、手助けが必要な人は要救助者として登録、表示ができるため、家族だけでなく他の居住者からの共助にも期待できる。平常時には管理者からお知らせを配信することもできる。

巨大地震、台風や大雨による災害が毎年のように発生する環境の中、災害対策の整備として活用が期待できる。2015年3月のサービス開始から全国1200棟以上で導入実績がある。分譲マンションでは管理組合、賃貸マンションではオーナーとの契約となる。

導入する際に、契約料とシステム登録費のほか、月額1戸当たりサービス利用料として150円(税別)かかる。

住民の安全確認もできる



このシステムは、災害発生時の住民の安全確認をサポートするためのツールである。住民の名前や住所、連絡先などを登録し、災害発生時に迅速な確認を行うことができる。

また、住民からの報告を受け取り、管理者に伝えることもできる。これにより、災害発生時の対応がさらに迅速かつ正確になる。

現在、多くの賃貸住宅で導入されており、効果を発揮している。今後も、さらなる改良が行われることが期待されている。